

地域シンクタンク・
モニター調査

2021年第1四半期(1~3月期)実績および
第2四半期(4~6月期)の見通し



地域における経済・雇用

— 今期は回復もみられるが先行きは厳しい見通し

JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では、2021年第1四半期(1~3月期)の実績と2021年第2四半期(4~6月期)の見通しについて回答を得た(回答締切りは6月18日)。ここでは、各地域モニターの報告について、「四半期別経済動向」および「各地の雇用動向」を紹介する。

各地の1~3月期の経済動向は「やや好転」が6地域、「横ばい」が5地域、「やや悪化」が2地域となった。「やや好転」の地域数は前回調査と同じで、いくつかの地域では回復がみられた。半導体不足を背景に宮城や九州で輸出が好調となっている一方、中国では自動車の減産につながっている。これに対し2021年4~6月期見通しでは、「やや好転」は3地域、「横ばい」が7地域、「やや悪化」が3地域となっている。4~6月期に前期実績より上向き見通しを示したところは東海のみで、他の地域は前期実績と同程度または下向きの見通しとなっている。

一方、雇用動向については、1~3月期実績で「やや好転」が7地域で半数超となった。「横ばい」は4地域、「やや悪化」が2地域だった。多くの地域から、求人には業種で濃淡があるとの報告が寄せられた。4~6月見通しでは「横ばい」が10地域と多数を占め、「やや好転」が2地域、「やや悪化」が1地域となった。4~6月期に前期実績より上向き見通しを示した地域は北海道と中国のみで、総じて厳しくなる見込み。なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。

北海道

個人消費の持ち直しは足踏み

北海道地域モニターは、1~3月期の地域経済について【やや悪化】と判断した。具体的には、「日本銀行札幌支店が発表した2021年3月『企業短期経済観測調査(北海道分)』(短観)では、2021年3月調査の業況判断(「良い」-「悪い」)は全産業でマイナス11と、前期(2020年12月調査)から1割悪化した。製造業はマイナス9と前期から4割改善した一方で、非製造業はマイナス11と前期から2割悪化しており、業種により差異がみられた」

「サービス消費は、新型コロナウイルス感染症再拡大による外出・往來の自粛要請が発令され弱い動きとなった」などとした。また、道内の個人消費について、「新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けたサービス消費の

地域シンクタンク・モニター

| | | |
|--------|----------------------|-----------|
| 北海道 | 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 | (横浜 啓氏) |
| 秋田・山形県 | 株式会社フィデア情報総研 | (手塚 綾子氏) |
| 岩手県 | 一般財団法人岩手経済研究所 | (佐藤 和孝氏) |
| 宮城県 | 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 | (田口 庸友氏) |
| 福島県 | 一般財団法人とうほう地域総合研究所 | (和田 賢一氏) |
| 茨城県 | 株式会社常陽産業研究所 | (茂木 薫子氏) |
| 北 陸 | 福井県立大学地域経済研究所 | (南保 勝氏) |
| 東 海 | 株式会社OKB総研 | (市来 圭氏) |
| 近 畿 | 一般財団法人アジア太平洋研究所 | (長谷川 裕子氏) |
| 中 国 | 公益社団法人中国地域創造研究センター | (江種 浩文氏) |
| 四 国 | 四国経済連合会 | (柴田 良氏) |
| 九 州 | 公益財団法人九州経済調査協会 | (小柳 真二氏) |

下押し圧力が強く、持ち直しの動きに足踏みがみられた」とコメントしている。

4~6月期の見通しについては、【やや悪化】を選択。その理由について、「短観では、2021年6月の先行き業況判断は全産業でマイナス14と、3月実績から3割悪化の見通し。製造業はマイナス5と4割の改善見通しの一方で、

非製造業はマイナス16と5割の悪化見通しとなっている。製造業の業況改善が続く一方で、非製造業は悪化が続く見通しとなっており、道内の業況の先行きについても業種・業態による二極化が見込まれている」

『景気ウォッチャー調査(令和3年5月調査結果)』では、『現状判断DI(季節調整値)・北海道』は33.9と全国を上回る低下と

なり、前月から8.9%低下した。『先行き判断DI(季節調整値)・北海道』も40.6と前月から2.0%低下し、3カ月連続の低下」などと報告している。

人手不足感は総じて緩和基調に

1～3月期の雇用については、【やや悪化】と判断した。具体的には、モニターが2～3月にかけて調査した「2021年道内企業の雇用動向と新卒採用」をもとに、「道内の従業員過不足感を示す雇用人員判断DIはマイナス30と前年比17%上昇し、道内の人手不足感は2年連続で緩和した。前年調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から道内の人手不足感は11年ぶりに緩和に転じたが、さらに緩和した」とし、「雇用人員判断DIは業種・業態により濃淡がみられる。『建設業』はマイナス60と前年から横ばいであった。また、建設関連が多く含まれる『鉄鋼・金属製品・機械製造業』は前年のマイナス26から今回調査ではマイナス24と横ばい圏にあり、コロナ下にあっても建設関連の労働需要は底固さがみられる。一方、建設業と並んでこれまで人手不足感が強かった『ホテル・旅館業』は、プラス19（前年マイナス44）と過剰企業の割合が不足企業の割合を上回り、コロナ禍の影響が顕著である」などと報告した。

また、雇用統計をもとに、「有効求人倍率と新規求人数（常用）は期の後半に改善がみられた。業種等による濃淡もみられるものの、総じてみると、人手不足感は緩和基調が続いた」とコメントしている。

4～6月期の見通しについては「道内全産業の人手不足感は、前期に比べ強まる見通し」ではあるものの、「北海道は新型コロナウイルス感染症拡大により5月から緊急事態宣言が発出され経

済活動が大幅に制限されている。これによる地域雇用への影響は不可避であり、悪影響が見込まれる」として【横ばい】と判断した。

秋田・山形

新型コロナの影響残るも持ち直しの動き続く

秋田地域モニターは1～3月期の地域経済を【やや好転】とした。モニターが実施する「秋田県内企業の景気動向調査（5月調査）」を取り上げ、「県内企業の自社の業況判断を示すDI値（前年同期比）はマイナス8.5（前回調査比22.2%上昇）と前年の大幅な悪化の反動もあって大幅に改善し、3期連続で改善となった。項目別では『売上高』『営業利益』『資金繰り』の3項目が改善し、『人員人手』は小幅ながら2期連続でプラス幅が縮小した」ことをもとに、「新型コロナウイルス感染症の影響は依然色濃く残るものの、持ち直しの動きが続いている」とコメントした。

4～6月期の見通しについては【やや悪化】を選択。同調査をもとに、「DI値（前年同期比）がマイナス22.8（今回調査比14.3%下落）と悪化が見込まれている。業種別にみると、建設業がマイナス19.6（同12.8%下落）、製造業がマイナス11.6（同1.2%上昇）、卸・小売業がマイナス28.0（同21.5%下落）、サービス業がマイナス31.4（同23.0%下落）と、製造業で小幅な改善が見込まれる一方、建設業、卸・小売業、サービス業の3業種では悪化の見通し」と報告した。

業況判断は3期続けて改善

山形地域モニターは1～3月期の地

域経済を【やや好転】と判断した。モニターが実施する「山形県内企業の景気動向調査（5月調査）」を取り上げ、「県内企業の自社の業況判断を示すDI値（前年同期比）がマイナス11.0（前回調査比26.2%上昇）と3期連続で改善した。項目別では『売上高』『営業利益』『資金繰り』がいずれも改善し、『人員・人手』は小幅ながらプラス幅が拡大した」と報告。

4～6月期の見通しについては【横ばい】を選択。同調査をもとに、「DI値（前年同期比）がマイナス16.2（今回調査比5.2%下落）と悪化の見込みとなっている。業種別にみると、建設業がマイナス16.3（同18.6%下落）、製造業がマイナス8.7（同1.6%上昇）、卸・小売業がマイナス22.4（同10.1%下落）、サービス業がマイナス19.2（同3.0%上昇）と、建設業と卸・小売業で悪化、製造業とサービス業で改善の見込みとなっている」との見解を示した。

夏のボーナス支給予定の企業割合が全業種で上昇

秋田地域モニターは1～3月期の雇用情勢について【やや好転】を選択した。判断材料として「有効求人倍率は10～12月に比べて改善傾向にある」「新規求人倍率は10～12月に比べて若干改善傾向にある」「新規求人数（原数値）の前年同月比をみると、2月時点で22カ月ぶりに増加となり、10～12月に比べて改善傾向にある」ことなどをあげている。

4～6月期の見通しについては【横ばい】を選択。「有効求人倍率は4月が1.35倍（前月比プラス0.02%）と2カ月連続で前月を上回った」「新規求人倍率も4月が2.13倍（同プラス0.02%）と2カ月連続で前月を上回っ

た]「新規求人数(全数・原数値)は4月が8,575人(前年同月比プラス21.3%)と3カ月連続で増加」などを理由にあげた。

また、労働に関連する地域トピックとして、「モニターが実施した『秋田県内企業の景気動向調査(5月調査)』では特別調査として夏季ボーナスの支給予定について尋ねており、全業種で見ると、『支給する』と回答した企業の割合は60.3%と、前年(53.9%)から6.4%上昇した。上昇は2期ぶり。業種別にみると、『支給する』と回答した企業の割合は建設業が73.5%(前年比5.6%上昇)、製造業が48.8%(同8.4%上昇)、卸・小売業が61.7%(同8.9%上昇)、サービス業が54.2%(同3.0%上昇)となり、全ての業種で前年より上昇となった」とも報告した。

山形地域モニターは1~3月期の雇用情勢について【やや好転】を選択。具体的な理由として「有効求人倍率は10~12月に比べて改善傾向にある」「新規求人倍率は10~12月に比べて若干改善傾向にあり、1月時点では15カ月ぶりに2倍を上回った」「新規求人数(原数値)の前年同月比をみると、3月時点で27カ月ぶりに増加となり、10~12月に比べて改善傾向にある」などをあげた。

4~6月期の見通しについては【横ばい】を選択。「有効求人倍率は、4月が1.23倍(前月比プラス0.02%)と2カ月連続で前月を上回った」「新規求人倍率は、4月が1.86倍(同プラス0.07%)と2カ月連続で前月を上回った」「新規求人数(全数・原数値)は4月が8,318人(前年同月比プラス21.5%)と2カ月連続で増加」などを理由にあげた。

労働に関連する地域トピックとして、「モニターが実施した『山形県内企業

の景気動向調査(5月調査)』では特別調査として夏季ボーナスの支給予定について尋ねており、全業種で見ると、『支給する』と回答した企業の割合は53.5%と、前年(45.0%)に比べ8.5%上昇し、再び5割を上回った。業種別にみると、『支給する』と回答した企業の割合は建設業が67.4%(前年比10.6%上昇)、製造業が50.8%(同9.4%上昇)、卸・小売業が53.1%(同11.4%上昇)、サービス業が45.5%(同3.2%上昇)となり、全ての業種で前年より上昇となった」と報告している。

岩手

半導体不足に伴い輸送機械工場の稼働が停止

岩手地域モニターは1~3月期の経済動向について、「公共投資が大幅な落ち込みとなり、住宅投資も弱含みとなった一方、個人消費や生産活動は持ち直しの動き」として【横ばい】を選択した。

具体的に、「公共投資は公共工事請負額が前年同期比63.6%減と低調な動きとなり、住宅投資も新設住宅着工戸数が同4.6%減と5期連続のマイナスとなるなど弱含み傾向が続いた」「個人消費は百貨店(同6.2%減)とコンビニエンスストア販売額(同1.1%減)が低調だったものの、スーパー(同2.3%増)と専門量販店(同5.2%増)はプラスとなり、乗用車新車登録・販売台数(同3.8%増)も前年を上回った」「生産活動は鉱工業生産指数(季調値)が108.7(前期比5.6%増)に上昇して3期連続の改善となり、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年第4四半期の水準(108.9)まで持ち直した」と説明。

また、モニターが4月に実施した「岩手県内企業景況調査」をもとに、「業況判断指数(BSI)では現状判断がマイナス28.2(前回1月調査比16.0%上昇)と、2019年10月(マイナス29.3)と同水準に回復した」とも紹介した。

4~6月期の見通しについては、「住宅投資や個人消費で前年の反動等による増加が予想されるが、生産活動は半導体不足に伴う悪影響が一部で顕在化するほか、先行きにも不透明感があり、公共投資も引き続きマイナス見通しとなるなど、全体では前期から足踏み状態になるとみられる」として【横ばい】と判断。

具体的には、「住宅投資は新設住宅着工戸数のマイナス基調が一巡し、震災以降としては相対的に少ない戸数ながらプラスに転じるとみられる」「個人消費は前年から続くスーパーや専門量販店販売額のプラス基調は徐々に落ち着くことが予想されるものの、百貨店で前年の著しい落ち込みからの反動増が予想されるほか、乗用車新車登録・販売台数もプラスで推移するとみられる」「生産活動は半導体不足の悪影響が輸送機械における工場の稼働停止といった形で顕在化しており、今後も不透明な状況」「公共投資も公共工事請負額は前期に続いて弱い動きが予想される」「モニターが実施した同調査では、今後3カ月の先行きのBSIはマイナス35.3と現状(マイナス28.2)を下回る見通し」などと報告した。

新規求人数は業種で濃淡がみられる

1~3月期の雇用については、「有効求人倍率、新規求人倍率とも前期を上回ったものの、新規求人数(原数値)をみると回復傾向の業種と新型コロナ

ウイルス感染症の影響で引き続き求人を手控える業種とで濃淡があり、雇用保険受給者実人員数もプラスが続くことから【横ばい】と評価した。

具体的には、「第1四半期の有効求人倍率は前期比0.08ポイント上昇の1.11倍、新規求人倍率も同0.05ポイント上昇の1.78倍といずれも前期を上回っている」「モニターが実施した同調査では、雇用人員BSIの現状判断が前回1月調査から2.1ポイント低下のマイナス14.1と、製造業を中心に不足感が強まった」「新規求人数（原数値）は前年同期比8.1%減と9期連続のマイナスとなった。業種別では建設業や製造業、卸・小売業、サービス業といった主要業種がプラスとなったものの、公務・その他が前年の反動で半減したほか、新型コロナウイルス感染症の影響等で求人を手控える宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業などでは弱い動きが続いた。また、雇用保険受給者実人数は同10.3%増と8期連続のプラスとなった」などと報告した。

4～6月期の見通しについては、「有効求人倍率や新規求人倍率は前期並みの水準で推移し、新規求人数（原数値）はこれまで求人を手控えてきた一部業種の下げ止まりや反動増などで数値上はプラスに転じる公算が大きいものの、いずれも感染拡大前の水準には及ばず、全体では横ばい圏内の推移が予想される」として【横ばい】と判断した。

宮 城

半導体需要の急増等で生産水準が回復

宮城地域モニターは1～3月期の地域経済について「震災復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症に伴う経

済活動の制約があるものの、全体としてみれば緩やかに持ち直している」として【やや好転】と判断した。

具体的には「個人消費は“GoToトラベル”の一斉停止や緊急事態宣言再発出などにより首都圏などの往来回復が遅れ、支店経済の仙台市や主要温泉地等でビジネス・観光関連（宿泊や飲食サービス、運輸など）が再び大幅な需要減少に見舞われたが、期中の陽性者数減少に伴う飲食店時短要請解除（2月上旬）や大型商業施設の開業、震災10年の節目に人が集まったことによる押し上げ効果で持ち直しの動きとなった。ただ、3月後半から陽性者数が急増し、県独自の緊急事態宣言を発令することとなり、再度失速するに至った」「製造業は海外経済の回復や半導体需要の急増などを背景に生産水準をコロナ禍以前に戻しており、減少基調だった工場労働需要にも下げ止まりがみられた」などと述べている。

4～6月期の見通しについては、【やや好転】を選択。その理由として、「4月5日に宮城県（仙台市）に『まん延防止等重点措置』が適用されたが陽性者数はすでにピークアウトして減少傾向をたどっていたことなどもあり、3月上旬頃の水準に戻っていた大型連休における経済活動の抑制程度は、前年ほどには至らなかった」「飲食店への時短要請が続き仙台市で全面解除には2カ月半を要し、この間の蒸発需要は220億円程度と推計されるが、個人消費は感染リスクの低い在宅・屋外需要へのシフトが続いており、個人消費の全体の落ち込みは限定的とみられる」などと指摘。

企業の動向については、「生産も半導体不足などの供給制約が足かせとなるものの、海外経済の回復による世界的な情報関連財や自動車などの需要増

加を背景に持ち直しの動きを続けるとみられる」などと報告した。

求人数は回復見込みも需給ミスマッチが

1～3月期の雇用については、【やや好転】と評価した。具体的には、「宮城県の有効求人倍率は1.23倍と前期比で0.09ポイント上昇しており、新規求人数（新卒除く）は前年の特殊な要因（求人票様式改正による駆け込み求人の反動）があったものの約1年半ぶりに前年を上回るなど労働需要に下げ止まりがみられている。特に製造業では、受注・生産の持ち直しに伴い米中貿易摩擦の激化直後（2018年9月）以来、約2年半ぶりの前年比プラスとなった」と報告。ただし、「求人数の水準（労働需要）はコロナ禍以前（前々年同期）と比べて2割前後低く、就職率も低下傾向にあるなど需給のミスマッチがみられており、本格的な労働市場の回復には至っていない状況」とも指摘した。

4～6月期の見通しについては【やや好転】と判断。その理由として「陽性者数の減少に伴い経済活動の水準が上昇しつつあり、県内の新規求人数は宿泊や飲食サービスなどで下げ止まることが見込まれる。製造業でも工場の稼働率上昇に伴い労働需要の回復が見込まれる」ことをあげた。そのうえで、「モニターが四半期毎に定例実施している県内企業動向調査（3月実施）では雇用DIの4～6月期見通しは全産業でマイナス22（前々年同期マイナス36）、コロナ禍以前は人手不足が顕著だったサービス業でマイナス18（同マイナス45）と、『不足超』の幅が縮小しており、旅館・ホテルなどでは過剰感が強まるなど労働需要が弱く、この点でも業種間のバラツキがみられている」との見方もあわせて示した。

福 島

実績・見通しともに「横ばい」

福島地域モニターは、1～3月期の地域経済を【横ばい】と判断した。その理由として、「個人消費では、大型小売店等販売額が前期を下回ったが、乗用車新車登録・届出台数が前期を上回った」「生産活動と新設住宅着工戸数、設備投資が前期実績を下回ったが、公共投資は前期を上回った」ことなどをあげた。

4～6月期の見通しについては、「公共工事前払保証請負金額と建築着工工事費予定額が前期を下回った」「大型小売店は前期比でほぼ横ばい」「乗用車新車登録・届出台数と新設住宅着工戸数は前期を上回った」ことから【横ばい】を選択した。

高校生の就職内定率は前年とほぼ変わらず

雇用の実績（1～3月期）については【横ばい】と判断。その理由として「有効求人倍率は第1四半期平均1.24倍と前年同期比マイナス0.15 $\%$ 、前期比プラス0.15 $\%$ となった。雇用保険受給者実人員数は第1四半期平均6,109人と前年同期比マイナス1.4%で前期比マイナス23.1 $\%$ となった。雇用保険受給者実人員数が減少し始めているものの、有効求人倍率は前年同期を大きく下回っている」と報告している。

4～6月期の見通しは【横ばい】と予測。その理由として「2021年第2四半期（4月）の有効求人倍率は1.24倍と前年同期比マイナス0.08 $\%$ 、前期比プラス0.07 $\%$ となった。2021年第2四半期の雇用保険受給者実人員数は6,098人と前年同期比マイナス

1.1%で前期比プラス0.3 $\%$ となった。有効求人倍率は前年同期を下回ったものの、前期と比較して上昇している。一方、雇用保険受給者実人員数は前年同期を下回ったが、前期比ではほぼ横ばいとなっている」ことをあげた。

また、労働に関連する地域のトピックとして「福島県の2021年3月新規高等学校卒業者の就職内定率は前年同期比マイナス0.1の99.6%となり、前年とほとんど変わらなかった」ことを報告している。

茨 城

景況感3期連続で改善

茨城地域モニターは1～3月期の景況について、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（1～3月期）」の結果をもとに【やや好転】と判断した。

同調査によれば、県内企業の景況感を示す自社業況総合判断DIは全産業ベースで「悪化」超（マイナス値）24.5%と、前期（2020年10～12月期）調査の同41.8%から17 $\%$ 上昇した。モニターは「新型コロナウイルスの感染急拡大に伴い、茨城県が独自の緊急事態宣言を発出し、不要不急の外出自粛や飲食店に対する営業時間短縮などを要請したことから、その影響が懸念された。しかし、調査時点において県独自の緊急事態宣言が解除されたこともあり、県内企業の景況感には、緊急事態宣言が最初に発出された2020年4～6月期を底に3四半期連続で改善した」「製造業は国内外の需要回復により、幅広い業種で生産活動が持ち直している」「外出自粛に伴い小売業や対面サービス業など一部業種から客数の減少を指摘する声が聞かれたものの、非製造業

全体としては売上の回復とともに景況感改善している」とコメントしている。

先行き（4～6月期）については、「自社業況総合判断DIは全産業で前期比18 $\%$ 上昇の見通し。業種別では、製造業で同26 $\%$ 、非製造業で同12 $\%$ 上昇する見通し」として【やや好転】と判断した。モニターは「今後は、新型コロナの感染が全国で再拡大期にあるなか、引き続き経済活動の抑制状況について注視する必要がある」と指摘している。

賃上げの流れ続くも賞与の動向を懸念

雇用の実績（1～3月期）について、各種指標の推移から「持ち直している」として【やや好転】と判断した。その具体的な理由を「3月の有効求人倍率は1.32倍（前月比0.04 $\%$ 増）と3カ月連続で上昇、新規求人倍率は2.13倍（同0.08 $\%$ 増）と2カ月ぶりに上昇した」「新規求人数（パートを含む）は前年同月比1.5%増と16カ月ぶりに前年水準を上回った。業種別にみると、製造業、卸売業・小売業が前年の反動もあって大幅に増加した一方、医療・福祉は減少した」「雇用保険受給者数は同5.3%増と、19カ月連続で前年水準を上回ったものの、2020年8月をピークに増加幅はおおむね減少傾向にある」と説明した。

先行き（4～6月期）については【横ばい】と判断した。モニターは県内の所得環境について「2021年春闘における県内の賃上げ率は、前年とおおむね同水準でスタートした。コロナ禍においても企業の賃上げの流れは続いているものの、今後の夏季賞与・一時金の動向にも注視する必要がある」とコメントしている。

北 陸

需要・供給ともに緩やかに回復

北陸地域モニターは1～3月期の地域経済を【横ばい】と判断した。その理由として、需要面では「ドラッグストア、ホームセンターが順調な売上を維持、家電大型専門店も復調感を強めているほか、百貨店・スーパー販売も緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している」ことをあげた。また、供給面では「電子部品・デバイスが緩やかに回復しているほか、生産用機械が持ち直している」ことをあげた。

4～6月期の見通しについては【やや悪化】を選択。その理由として「北陸3県の法人企業景気予測調査(第69回)」を取り上げ、「企業の景況判断BSI(前期比『上昇』-『下降』社数構成比、原数値)が全体でマイナス12.7と『下降』超となった。業種別では製造業が2.7で『上昇』超、非製造業がマイナス23.0で『下降』超となっている。規模別では、大企業(マイナス8.3)、中堅企業(マイナス3.8)、中小企業(マイナス18.3)といずれも『下降』超となっている」と報告した。

U・Iターンの増加で人手不足の緩和に期待

雇用の実績(1～3月期)については、「北陸3県の有効求人倍率をみると、今期は1.34倍と前期(1.22倍)を上回っている。全国平均(1.10倍)と比較すれば、北陸の労働市場は引き続きタイトな状況にあるほか、持ち直しの兆しもみられる。こうしたなかで新規求人数も、1月が前年同月比18.6%減、

2月が同10.7%減のマイナス傾向から、3月は同3.3%増とプラスに転じている」として【やや好転】と判断した。

4～6月期の見通しについては【横ばい】と判断した。その理由としては、「いまだ観光・レジャー、飲食・サービス業を中心に厳しい状況にあるものの、悪化のスピードに下げ止まり感がみられる」「今年に入り有効求人倍率が上昇基調(1月1.31倍、2月1.33倍、3月1.36倍、4月1.46倍)である」「新規求人数も3月以降増加(3月が前年同月比3.3%増、4月が同18.9%増)している」ことなどをあげた。

あわせて、「北陸財務局が公表する『北陸3県の法人企業景気予測調査(第69回)』をみると、2021年6月末時点での従業員数判断BSI(期末判断:『不足気味』-『過剰気味』社数構成比、原数値)は、全産業平均で『不足気味』超(2021年6月末時点での見通し10.2%)となっている。この内訳をみると、業種別では、製造業が2021年6月末マイナス4.6%と『過剰気味』超ながら、非製造業は同6月末プラス20.9%と『不足気味』超となっており、業種によるバラツキがみられる。また、規模別では大企業、中堅企業、中小企業の全てで『不足気味』超となっている」ことも報告した。

労働に関連する地域のトピックとして、「福井県では自治体の支援を受けてU・Iターンした人を『新ふくい人』と名づけているが、その『新ふくい人』の数が2020年度、初めて千人を超え(623世帯、1,004人)、地域における今後の人手不足緩和へとつながっていくことが期待されている。この要因は、新型コロナウイルス感染拡大により感染リスクが小さい地方への回帰が強まっていることや、福井県の恵まれ

た子育て環境・教育環境が評価されたことなどがあげられる」との報告も寄せた。

東 海

多くの業種で生産持ち直しの動き

東海地域モニターは、1～3月期の地域経済を【横ばい】と判断した。その理由として、「個人消費は再度の緊急事態宣言により飲食・宿泊サービスなど一部では厳しい状況が続くが、全体としては緩やかに持ち直した」「設備投資は弱い動きが続いた。東海財務局の『法人企業統計調査』によれば、東海4県(静岡県含む)の1～3月期の設備投資額(全産業)は4四半期ぶりに前年同期を下回った。業種別では製造業が2四半期ぶりに前年同期を下回ったが、非製造業は4四半期連続で前年同期を上回った」「生産は多くの業種で持ち直しの動きがみられた。東海3県の第1四半期の鉱工業生産指数は3期ぶりに前期比で低下した。主な業種では、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業はいずれも上昇したが、輸送機械工業は低下した」ことなどをあげた。

見通しについては【やや好転】と判断。その理由として、モニター作成の「OKB景況指数」の2021年6月期調査報告をもとに「個人消費は前回のマイナス35.0%からマイナス28.8%へと上昇している」ことをあげたほか、「設備投資は増加見込みが続く。東海財務局の『法人企業景気予測調査(2021年4～6月期)』によると、東海4県(静岡県含む)の2021年度設備投資見込みは規模別、業種別いずれでも増加している」「輸出は増加して

いる。名古屋税関管内の輸出通関額(円ベース)は2021年4月に2カ月連続で前年同月を上回っている。コロナ禍の影響による前年の落ち込みが大きかった反動で、前年同月比は高い伸びとなっている。地域別でも、アジア向け、米国向け、EU向けいずれも前年同月を上回っている。「生産は持ち直しの動きがみられる。東海3県の2021年4月の鉱工業生産指数(季節調整値)は2カ月連続で上昇している。主要業種ではいずれも上昇している」などと報告した。

人材確保の観点からコロナ禍でも賃上げの動き

雇用の実績(1~3月期)については、「2021年第1四半期の有効求人倍率は上昇に転じた。愛知県において横ばいだった一方、岐阜県、三重県、静岡県では上昇した」「2021年1~3月の東海4県の新規求人数(原数値)は前年同月比で減少が続いた」「2021年第1四半期の東海4県の完全失業率(原数値)は横ばいだった。県別(モデル推計値)では愛知県は改善したが、三重県は横ばい、岐阜県、静岡県では悪化した」ことなどから【横ばい】と判断した。

見通しについても【横ばい】と予測。その理由として「東海財務局の『法人企業景気予測調査』によれば、2021年6月末時点での従業員数判断BSIは全産業において3期連続で『不足気味』超となっている」「2021年4月の東海4県の有効求人倍率は9カ月連続で上昇した。愛知県は上昇しているものの、岐阜県、三重県では低下、静岡県では横ばい」などをあげた。

その他、労働に関連する地域のトピックとして、春季労使交渉の状況について、「連合愛知の発表によると、

2021年の春季労使交渉の3月末時点の妥結結果は、定期昇給とベースアップを含む平均賃上げ額が4,635円、1.70%の上昇率となった。うち、組合員数300人未満の企業では4,299円、1.65%だった一方、300人以上の企業では4,898円、1.73%だった。連合愛知によると、中小企業では製造業などを中心に、コロナ禍でも人材確保の観点から賃上げの動きがみられる」と報告した。

近畿

消費は総じて弱い動き

近畿地域モニターは1~3月期の地域経済を「生産、輸出は持ち直しているものの、人流動向からみた消費の弱さを考慮」して【やや悪化】と判断した。

部門別の動向として、「家計部門は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言発出の影響から、総じて弱い動きとなっている」「企業部門は、製造業と非製造業で回復度合いに差異がみられる。製造業は、輸出の回復を背景にして生産や景況感など持ち直しの動きがみられる。一方、非製造業は、特に対面型サービスでコロナ禍の影響が根強く、景況感や設備投資計画など弱い動きが続いている」「対外部門は、財の輸出の回復が鮮明となってきている。また、輸入も持ち直している。一方、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、回復の見込みが立っていない」などと報告した。

あわせて、モニター独自開発・推計の景気先行指数「関西CLI」について「1~3月期に98.9となり、前期(97.5)から1.4%の上昇と2四半期

連続で改善した」ことも報告している。

4~6月期の見通しについては、【横ばい】と判断。その理由として、「4月の鉱工業生産動向(速報値、季節調整済)をみると、生産は98.0で前月比プラス1.2%であった。1~3月平均比では0.9%低下した。4~6月期の最初の月としては低調である(1~3月期:前期比プラス6.3%)」「4月の大型小売店販売額は前年同月比プラス20.9%と2カ月連続で増加した。ただし、前年4月はコロナ禍の影響があり、その影響がない前々年同月と比較すると、マイナス15.2%と前月(同マイナス10.8%)よりマイナス幅が拡大した」「5月の消費者態度指数(季節調整済:APIR=一般財団法人アジア太平洋研究所推計)は34.2と、前月比0.3%低下した。4月25日から関西2府1県に緊急事態宣言が発出された影響もあり、2カ月連続の悪化となった」「5月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整済)は38.2と、前月から4.9%上昇した。新規感染者数の減少や、京都府、兵庫県で5月12日以降、大型商業施設への休業要請が一部緩和されたこともあり、2カ月ぶりに改善した」などと説明した。

緊急事態宣言の解除で求職者数が増加

1~3月期の雇用実績は、「ペースは緩慢であるものの、底を打って改善に向かっている」として【やや好転】と判断した。その理由として「3月の有効求人倍率は1.05倍で、前月比マイナス0.01%と3カ月ぶりの小幅悪化であった。有効求人数は同プラス1.0%で2カ月ぶり、有効求職者数は同プラス1.1%と3カ月ぶりに、それぞれ増加に転じた。関西では3月1日に緊急事態宣言が解除されたことで、

有効求職者数の増加が有効求人倍率を押し下げた」「新規求人倍率をみると、3月は2.07倍で前月から0.11ポイント上昇し、2カ月ぶりに改善した」「完全失業率（APIR推計）は2.8%と前月から0.4%ポイント低下し、2カ月連続の改善。2020年5月（2.8%）と同水準まで戻った」などと説明した。

4～6月期の雇用の見通しについては【やや悪化】を選択した。「4月の完全失業率（APIR推計）は3.3%と前月から0.5%ポイント上昇し、4カ月ぶりの悪化」「有効求人倍率は1.04倍で、前月比マイナス0.01ポイントと2カ月連続の小幅悪化」「新規求人倍率をみると、4月は1.92倍で前月から0.16ポイント低下し、2カ月ぶりに悪化」「4月の新規求人数（原数値）は前年同月比プラス12.4%と、16カ月ぶりの増加。前々年同月比でみると、マイナス24.0%と依然二桁のマイナスとなっている。特に宿泊・飲食サービス業（同マイナス38.7%）、卸・小売業（同マイナス35.6%）など、感染防止対策の影響が大きいサービス業で弱い動きが続いている」と報告している。

中国

半導体の供給不足で今後も調達難を予想

中国地域モニターは、1～3月期の実績について、「新型コロナウイルス感染拡大前の水準には回復していないものの、鉱工業生産指数は昨年5月に底を打った後は上向き傾向が続いており、持ち直しが堅持されていると判断できる」として【横ばい】と判断した。

具体的には、「金型や圧縮機など機械類の海外需要、スマホ向けコンデンサなど電子部品、不織布が増えた繊維

など、月ごとに好調な業種が変わっているが、生産指数は2月が97.1、3月が97.6と、感染拡大前の水準までほぼ戻っている」「在宅勤務などに対応するパソコンやスマホ向けの電子部品・デバイスのみが好調で、その他の業種で大きな生産低下がみられたのがこの地域の特徴であったが、感染拡大から1年が経過し、生産指数からは生産活動の復調を読み取れるまで回復したと言える」と報告した。

見通し（4～6月期）については、【横ばい】と判断。具体的には「持ち直しが続いているとはいえ、地元経済団体の調査によれば、『企業収益の悪化』と『個人消費の減少』を懸念して景気判断への厳しい見方が続いている」「自動車とその部品では、ヨーロッパ向けの需要減や半導体の供給不足で今期に一時的な落ち込みを経ており、特に半導体不足は今後も調達難が予想され悪影響が長引くとする予測が強く、マツダも2月に国内外で6,000台を減産している」と報告したほか、個人消費については「テレワークやオンライン需要への高まりによるパソコン、巣ごもりや買替需要によるテレビが好調であるものの、食品や衣料品、日用品などは一進一退の動きにとどまり、景気回復を反映した力強い回復にはまだまだ時間がかかる印象」としている。

有効求人倍率が第一次石油危機以来の下げ幅に

雇用の実績については、【やや悪化】と判断。具体的には、「地域雇用は悪化が長引いている。有効求人倍率は5県とも大きく落ち込み、広島県では2020年度に前年度より0.67ポイント低い1.29倍、中国地方全体でも同0.47ポイント低い1.43倍まで低下した。全国（1.18倍）と比べると数値は高いが、もとも

と製造業の集積に小売業の活況もあって過去数年の求人数の伸びが好調であっただけに、その反動が大きく出ている」「コロナ禍での解雇・雇止めは5県で7,000人近くとなり、小売が約2割、宿泊、卸と続いている。経営悪化での人員削減や倒産、休廃業が今でも相次いでおり、上記0.67ポイントの下げ幅は第一次石油危機の1975年以来」と報告している。

見通し（4～6月期）については、【横ばい】とした。「コロナ禍による地域雇用悪化の長期化と影響の大きさは想定以上であり、個人消費が落ち込むことでリーマン・ショックを上回る打撃となっている」「2度目の緊急事態宣言の解除を受けて、3月には清掃や警備などサービス業での求人増加がみられたが、感染拡大の影響を受けた卸・小売、飲食、宿泊では大きく求人を減らしている。一方で、人手不足が深刻な建設業と医療・福祉はコロナ禍の前よりも雇用需要が強い地域もあり、飲食・宿泊業でも大型連休前に、非正規雇用など一時的な求人が増えるなど、数値だけでは詳細な判断が難しい局面も生じている」と報告した。

四国

緩やかながら持ち直しの動き

四国地域モニターは、地域経済の実績（1～3月期）を「引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかながら持ち直しの動きがみられる」として【やや好転】と判断した。「個人消費は総じて低迷しており、設備投資も弱含んでいる。一方、生産や輸出、企業業績は依然として低調ではあるものの、上向き傾向となっている」と報告している。また、四国経済連合会の景気動向調査

九州

半導体製造装置の生産が好調

(2021年3月調査)の結果から、「現在の四国の景気について、『低迷・底ばい』または『下降』とみる企業の割合が7割強を占めるものの、『既に回復』または『回復傾向』とみる企業の割合が前回調査の16%から28%へ3四半期連続で上昇するなど、経営者の景況感は一貫して緩やかに改善している」と紹介している。

4～6月期の見通しは、「新型コロナウイルス感染再拡大の影響が一部にみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断。「個人消費が総じて低迷しており、これまで緩やかに改善していた景況感は一貫して足踏みしているものの、生産や輸出は持ち直しの動きが続いており、設備投資は増加が見込まれ、企業業績も持ち直しの兆しがみられる」などと説明した。また、同調査(2021年6月調査)の結果から、「現在の四国の景気について、『既に回復』または『回復傾向』とみる企業の割合が前回3月調査の28%から25%へ4四半期ぶりに低下するなど、これまで緩やかに改善していた経営者の景況感に足踏みがみられる」と報告した。

雇用調整はおおむね横ばい

雇用の実績(1～3月期)については、同調査(2021年3月調査)の結果から「四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施している企業の割合は13%と、前回12月調査の12%からおおむね横ばい」として【横ばい】と判断。4～6月期の見通しについては、同調査(2021年6月調査)の結果から「四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施している企業の割合は11%と、前回3月調査の13%から僅かながら低下」として【横ばい】と判断した。

九州地域モニターは、1～3月期の地域経済について「新型コロナウイルス感染拡大の第3波によって消費関連が下押しされたが、外需回復に牽引されて工業生産や輸出が堅調に推移したほか、住宅投資や設備投資が底打ちし改善に向かっている」として【やや好転】と判断した。具体的には、「モニターが作成している九州地域景気総合指数は、新型コロナウイルス感染拡大の第3波で昨年12月から今年1月にかけて悪化した。2月以降は再び改善傾向となっている」「前期に続き、鉱工業生産や輸出の回復が九州の景気回復を牽引している。九州の鉱工業生産指数(季節調整値)は、1～3月期に前期比プラス2.1%と3期連続で上昇した。二大主要業種である半導体と自動車好調であり、関連産業を牽引している。特に世界的な半導体不足のなかで集積回路等の電子部品の生産が高水準なほか、中国・韓国向けの需要の高まりから半導体製造装置の生産が好調」「九州経済圏(九州・沖縄・山口)からの1～3月期の輸出額は2兆918億円(前年比プラス9.2%)と2期連続で増加。前年がコロナ禍で落ち込んだ反動という側面もあるが、前々年度比でもマイナス1.4%とコロナ禍前水準をほぼ回復した」などと説明した。

4～6月期の見通しについては、「鉱工業生産や輸出の増加は継続するが、新型コロナウイルス感染拡大の第4波の影響で外食や旅行を中心に消費が低迷するとみている」として【横ばい】と判断した。

具体的には、「第4波を受け、消費関連指標は落ち込んでいる。九州7県

の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは4月41.2、5月46.8と、2カ月連続で景況の改善/悪化の節目となる50を下回っている」「コロナ禍において特に影響が大きかった宿泊施設について、モニターが作成する宿泊稼働指数(月平均)の推移をみると、第3波により1月にかけて悪化し、第3波収束後は3月にかけて回復が進んだ。しかし、第4波により4月、5月は悪化している。特に5月は福岡県においてゴールデンウィーク後に緊急事態宣言が発出され、九州では他地域と比べて大きく稼働が悪化している」などの報告を寄せた。

コロナ禍による悪化の反動で改善傾向もペースは緩慢

雇用の実績(1～3月期)については、【やや好転】と判断。その理由として「当期の有効求人倍率(九州・沖縄)は1.04倍で前期比0.04ポイント上昇」「新規求人数(九州・沖縄、原数値、学卒・パート除く)は前年同期比プラス0.1%と8期ぶりに増加した。一方パートタイムの新規求人数(九州・沖縄、原数値)は同マイナス7.7%と8期連続で減少したが、単月では3月に同プラス3.8%で15カ月ぶりに増加に転じている」「九州・沖縄の完全失業率(原数値)は3.1%で前年同期比プラス0.4%となった」ことなどをあげ、「コロナ禍による悪化からの改善が継続した。新規求人が増加に転じ、労働需給が反転しつつある」と指摘している。

4～6月期の見通しについては、【やや好転】を選択。「コロナ禍で落ち込んだ前年の反動という面もあるが、新規求人が増加し、改善傾向が続いている。ただし、第4波の影響もあり、そのペースは緩慢」と指摘している。

(調査部)